

2014年度（第38回）教育研修費用の実態調査

教育研修予算を増やす企業が過半数
教育投資に明るいきざし

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2014年度（第38回）教育研修費用の実態調査」を実施しました。本調査は1976（昭和51）年より実施しており、今回で38回目となります。

調査回答企業における2013年度と2014年度の予算額を比べると、規模・業種を問わず増加の企業が過半数を超えており、教育投資に明るいきざしが現れてきているようだ。

また、今回は13年ぶりに「社内講師の有無と社内講師手当の支給状況」について調査した。4社に3社（74.8%）が社内講師がいるとしたが、手当を支給するとした企業は12.6%にとどまっている。

主なポイント

1. 【教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用】

- ・2013年度の教育研修費用総額の実績額は4,566万円で前年より220万円減少。2014年度予算額は5,741万円で微増。
- ・従業員1人当たりの教育研修費用の2013年度実績額は32,010円、2014年度予算額は40,684円で、ともに前年調査を下回った。

2. 【教育研修予算の増減状況】

- ・教育研修予算が対前年度比で増加した企業が過半数（55.0%）となるなど、教育投資意欲は高まりつつある。
- ・予算が増加するとした企業の平均増加率は28.7%。一方、減少するとした企業の平均減少率は11.4%。

3. 【各種教育研修の実施状況】

- ・「階層別研修」で実施率が高いものは、「新入社員研修」（93.5%）、「新入社員フォロー教育」（77.2%）など、新人対象のものが多い。
- ・「職種別・目的別研修」では、「OJT指導員教育」（43.9%）が最も高い。

4. 【社内講師に対する手当の支給状況】

- ・社内講師が「いる」企業は74.8%、「いない」企業は25.2%で、前回調査（2001年度）と大きくは変わらず。
- ・社内講師に、「何らかの手当（金銭的報酬）を支給している」企業は12.6%で、大企業でも15.4%にとどまる。

調査要領

当社会員企業から任意に抽出した約3,000社に対して、2014年7月に調査票を郵送で依頼し、128社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『企業と人材』編集部 担当：石田、堀之内、片上
〒102-8616 東京都千代田区平河町2-4-7 清瀬会館
■電話 03(3237)1615 ■e-mail:edt-e@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの教育研修費用

（1）教育研修費用総額

1社当たりの教育研修費用総額は、2013年度の予算額5,410万円（前回調査なし）、同実績額4,566万円（前回調査4,786万円）、2014年度予算額5,741万円（同5,699万円）である。調査対象が異なるため前回調査との厳密な比較はできないが、実績額では220万円減少している。

2013年度実績額を規模別にみると、1,000人以上企業が7,721万円、999人以下企業が1,411万円となっており、規模による差が大きい。業種別にみると、製造業4,787万円、非製造業4,394万円で、製造業が若干上回った（図表1）。

（2）従業員1人当たりの教育研修費用

従業員1人当たりの教育研修費用は、2013年度の予算額38,337円（前回調査なし）、同実績額32,010円（同36,054円）、2014年度予算額40,684円（同42,462円）で、どちらも前回調査を下回った（図表1）。

図表1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの額（実績と予算）

| 規模・産業 | 集計社数 (社) | 教育研修費用総額(万円) | | | 従業員1人当たりの額(円) | | | |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------------|
| | | 2013年度 予算 | 2013年度 実績 | 2014年度 予算 | 2013年度 予算 | 2013年度 実績 | 2014年度 予算 | 実績対 予算の 倍率(倍) |
| 調査計 | 98 | 5,410 | 4,566 | 5,741 | 38,337 | 32,010 | 40,684 | 1.27[1.18] |
| [2013年度調査] | 93 | — | 4,786 | 5,699 | — | 36,054 | 42,462 | 1.18[1.25] |
| 1,000人以上 | 49 | 9,185 | 7,721 | 9,737 | 40,469 | 33,735 | 43,041 | 1.28[1.24] |
| 999人以下 | 49 | 1,635 | 1,411 | 1,745 | 36,204 | 30,286 | 38,327 | 1.27[1.11] |
| 製造業 | 43 | 5,455 | 4,787 | 5,743 | 32,698 | 27,954 | 33,628 | 1.20[1.19] |
| 非製造業 | 55 | 5,375 | 4,394 | 5,740 | 42,746 | 35,182 | 46,200 | 1.31[1.16] |

- (注) 1. 2013年度予算／実績と2014年度予算のすべてに回答があった企業について集計。ただし、総額が10億円以上および従業員1人当たりの額が3,000円以下と20万円以上の企業を除く。
 2. 本社のみあるいは事業所単位での回答企業については、その従業員の規模として集計。以下同じ。
 3. 「実績対予算の倍率」は、「2014年度予算÷2013年度実績」で算出。[]内は前回の倍率。
 4. 無回答は集計から除いているため、以下の各表で集計社数が異なることがある。

2 教育研修予算の増減状況

今回の調査から、前年度（2013年度）予算と当年度（2014年度）予算の両方について聞いている。2014年度予算の対前年度の状況を見ると、予算が増加した企業は55.0%、減少した企業は34.6%、増減なしの企業は10.3%となっている。予算を上乗せした企業がいずれの区分でも過半数となるなど、教育投資意欲が高まってきつつある傾向がみてとれる（図表2）。

予算が増加すると回答した企業の平均増加率は28.7%で、増加率の分布を見ると、「20～40%未満」が3割弱（27.1%）で最も多い。一方、減少するとした企業の平均減少率は11.4%で、減少率は「5%未満」（35.1%）と「5～10%未満」（29.7%）が中心と比較的小幅だった（図表3）。

図表2 教育研修費用の対前年度の増減状況

(単位:%)

| 規模・産業 | 合計 (社) | 増加 | 減少 | 増減なし |
|----------|------------|------|------|------|
| 調査計 | 100.0(107) | 55.0 | 34.6 | 10.3 |
| 1,000人以上 | 100.0(54) | 57.4 | 40.7 | 1.9 |
| 999人以下 | 100.0(53) | 52.8 | 28.3 | 18.9 |
| 製造業 | 100.0(45) | 57.8 | 35.6 | 6.7 |
| 非製造業 | 100.0(62) | 53.2 | 33.9 | 12.9 |

(注) 1. 2013年度予算／実績および2014年度予算のすべてに回答があった企業のみで集計。図表3も同じ。
2. 今回調査の教育研修費用総額における2013年度予算と2014年度予算の比較である。

図表3 教育予算の対前年度の増加・減少率（2013年度予算と2014年度予算の比較）の分布

(単位:%)

| 区分 | 合計 (社) | 5%未満 | 5～10% 未 満 | 10～20% 未 満 | 20～40% 未 満 | 40～60% 未 満 | 60%以上 | 平均 |
|-----|-----------|------|--------------|---------------|---------------|---------------|-------|------|
| 増加計 | 100.0(59) | 15.3 | 16.9 | 20.3 | 27.1 | 10.2 | 10.2 | 28.7 |
| 減少計 | 100.0(37) | 35.1 | 29.7 | 21.6 | 10.8 | 2.7 | - | 11.4 |

(注) 1. 増加・減少率 = $[(2014年度予算 - 2013年度予算) \div (2013年度予算)] \times 100$
2. 図表2において、「増加」、または「減少」と回答した企業の予算増減率について分布をみたものである。

●用語の定義について

本調査でいう「教育研修費用（総額）」とは、次に掲げる各費用の合計額である。

- ① 正社員を対象とした自社主催研修の会場費・宿泊費・飲食費
- ② 外部講師費
- ③ 教材費
- ④ 外部教育機関への研修委託費およびセミナー・講座参加費
- ⑤ eラーニング・通信教育受講費
- ⑥ 公的資格取得援助費
- ⑦ 研修受講者・社内講師の日当・手当・交通費
- ⑧ 事務局費
- ⑨ その他これら以外の教育研修に必要な費用

（ただし、研修受講者・教育スタッフの人件費は含まない）

ちなみに、厚生労働省が実施する「能力開発基本調査（企業調査）」では「教育訓練に支出した労働者1人当たり平均額」として、「Off-JTに支出した費用の1人当たり額」と「自己啓発支援に支出した費用の1人当たり額」が算出されており、2013年度調査はそれぞれ1.3万円、0.5万円となっている。

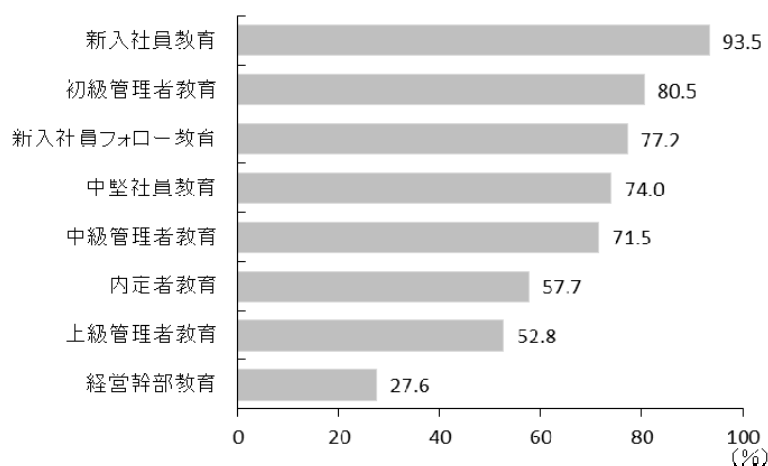
※本調査の詳細データは、弊社発行の『企業と人材』2014年10月号（No.1020）に掲載しています。

3 各種教育研修の実施状況

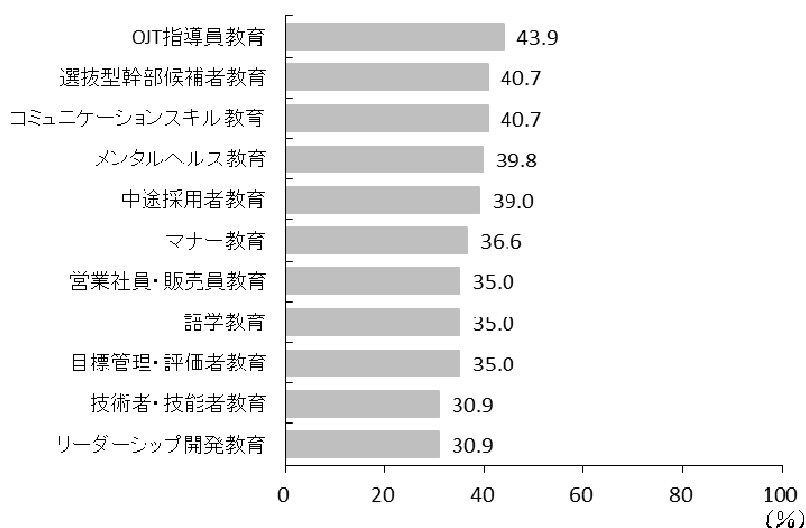
2014年度の予算で実施する予定の教育研修についてみると、階層別研修で実施率の高いものとしては「新入社員教育」が93.5%で最多。その他にも、「新入社員フォロー教育」77.2%、「内定者教育」57.7%など、新人対象のものが目立つ（図表4、複数回答）。

次に、職種別・目的別教育についてみると、実施率が4割を超えるものとしては、「OJT指導員教育」43.9%、「選抜型幹部候補者教育」および「コミュニケーションスキル教育」がともに40.7%となっている（図表5、複数回答）。

図表4 2014年度に実施する階層別教育（複数回答）



図表5 2014年度に実施する職種・目的別教育（上位・複数回答）



4 社内講師に対する手当の支給状況

「研修内製化」の取り組みに注目が集まるなか、今回は2001年度以来13年ぶりに、社内講師に対する手当の支給状況についても調査した。

社内講師が「いる」企業は74.8%で、「いない」企業は25.2%であった。前回調査から10年以上が経過しているが、割合は大きくは変わっていない。社内講師が「いる」割合を規模別にみると、大企業では86.7%、中堅中小企業では64.2%となっている。

次に、社内講師手当の支給状況についてみると、「何らかの手当（金銭的報酬）を支給している」企業は12.6%で、社内講師がいる企業95社のうち12社であった。前回調査の5.6%（5社）よりは多いが、大企業でも15.4%にとどまるなど、社内講師役を担う従業員に対し、金銭的報酬によって応えようとする企業は少数派といえる（図表6）。

図表6 社内講師の有無と社内講師手当の支給状況

| 区分 | 合計 (社) | 社内講師がいる | 社内講師はいない | 社内講師手当の支給状況(社内講師がいる=100) | |
|------------|------------|---------|----------|--------------------------|---------|
| | | | | 支給している | 支給していない |
| 調査計 | 100.0(127) | 74.8 | 25.2 | 12.6 | 87.4 |
| [2001年度調査] | 100.0(111) | 81.1 | 18.9 | 5.6 | 94.4 |
| 1,000人以上 | 100.0(60) | 86.7 | 13.3 | 15.4 | 84.6 |
| 999人以下 | 100.0(67) | 64.2 | 35.8 | 9.3 | 90.7 |
| 製造業 | 100.0(50) | 82.0 | 18.0 | 12.2 | 87.8 |
| 非製造業 | 100.0(77) | 70.1 | 29.9 | 13.0 | 87.0 |

- (注) 1. 前回2001年度調査では、「社内講師の有無」および「講師料の支給状況」に加えて「講師に対する日当の支給状況」(63.3%・53社)も調査している。
2. 「社内講師手当を支給している」の内訳は、「手当として支給」4社、「出張旅費規定上の日当に上乗せして支給」1社のほか、「その他」として、「クオカードで支給」(2社)、「所定労働時間外の場合は残業代と同額を支給」(2社)、「一部職種により付与」、「休日研修のみ支給」、「社内でのポイントを付与」

調査要領

| | | | | |
|----------|--|------------|-------------|-----------|
| 調査名 | 2014年度（第38回） 教育研修費用の実態調査 | | | |
| 調査機関 | 産労総合研究所 | 調査時期 | 2014年7月 | |
| 調査対象 | ●集計企業の内訳(別表) | | | |
| | (単位:%、()内は社数) | | | |
| | 当社会員企業から任意に抽出した2,964社 | 規 模 | 合 計 | 製 造 業 |
| | | 合 計 | 100.0 (128) | 39.1 (50) |
| 1,000人以上 | | 100.0 (61) | 44.3 (27) | |
| 999人以下 | 100.0 (67) | 34.3 (23) | 65.7 (44) | |
| 調査方法 | 郵送によるアンケート調査方式 | | | |
| 回答状況 | 締切日までに回答のあった128社について集計。集計企業の内訳は別表を参照 | | | |
| 留意点 | 調査項目ごとに無回答があるため、それを除いて集計した。そのため、各表で集計者数は異なっていることに留意されたい。 | | | |